

# 四半期報告書

(第119期第1四半期)

株式  
会社 **加藤製作所**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第119期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社加藤製作所

**【英訳名】** KATO WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 公康

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社加藤製作所大阪支店  
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,703	20,544	75,438
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△474	1,166	2,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△230	815	8,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,829	1,080	7,421
純資産額 (百万円)	44,680	54,646	54,122
総資産額 (百万円)	99,505	123,707	127,052
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	△19.64	69.60	696.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.90	43.48	41.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期及び第119期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第118期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢の改善も続いている状況であります。一方、海外経済においては、総じて回復基調にあるものの、米国トランプ大統領の政権運営や英国のEU離脱交渉などの政治活動を中心に、不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内においては東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、建設機械につきましては、排出ガス規制に伴う需要や大手企業を中心とした民間設備投資による需要は増加傾向にあります。海外において、アジア地域では中国経済がインフラ投資の拡大により建設機械の需要が回復傾向となっております。

株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を連結した効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は205億4千4百万円(前年同期比191.9%)と前年同期を大幅に上回りました。損益につきましては、営業利益8億6千2百万円(前年同期は営業損失3億2千9百万円)、経常利益11億6千6百万円(前年同期は経常損失4億7千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における国内の需要は、建設用クレーンが東日本大震災の復旧・復興関連予算の減少傾向で若干減少しましたが、当社の需要は前年同期並みとなりました。油圧ショベル等は、排出ガス規制の駆け込み需要で増加しました。海外向けの需要は、建設用クレーンがアジア地域のインフラ投資の回復傾向もあり増加し、新規の連結により米国市場他が加わったことで、日本の売上高は186億7千9百万円(前年同期比173.6%)となり、セグメント利益は4億4千7百万円(前年同期はセグメント損失2億5千9百万円)となりました。

#### ② 中国

中国においては、中国経済の底打ち感もあり、建設機械の需要は増加し、石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えた中国の売上高は27億8百万円(前年同期は売上高6千3百万円)となり、セグメント利益は3億7千1百万円(前年同期はセグメント損失8千3百万円)となりました。

#### ③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は、平成29年5月より販売を開始しました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、東日本大震災の復旧・復興関連予算の減少傾向で若干減少したものの、当社のラフターSL-50ORf PREMIUMとSL-850Rf PREMIUMの販売が好調に推移し、当社の需要は前年同期並みとなり、株式会社KATO HICOMを加えた国内の売上高は98億1千4百万円(前年同期比143.4%)となりました。海外は、アジア地域のインフラ投資の回復傾向もあり需要は増加し、株式会社KATO HICOMの米国向けのクローラクレーンを加えた海外の売上高は21億5千1百万円(前年同期比245.4%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は119億6千6百万円(前年同期比155.0%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内は、排出ガス規制の駆け込み需要で増加したことと、株式会社KATO HICOMを加えた国内の売上高は43億7千7百万円(前年同期比164.1%)となりました。海外は、中国経済の底打ち感もあり需要は増加し、株式会社KATO HICOMと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えた海外の売上高は39億6千4百万円(前年同期は売上高1億7千7百万円)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は83億4千2百万円(前年同期比293.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は2億3千5百万円(前年同期比172.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べて33億4千5百万円減少し、1,237億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加11億8千5百万円、たな卸資産の増加7億8千7百万円、有形固定資産の増加8千8百万円及び、受取手形及び売掛金の減少55億8千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ38億6千8百万円減少し、690億6千1百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少32億5千1百万円及び長期借入金の減少10億4千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ5億2千3百万円増加し、546億4千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億5千8百万円及び為替換算調整勘定の増加2億4千1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,743,587	11,743,587	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	11,743	—	2,935	—	7,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,681,700	116,817	—
単元未満株式	普通株式 36,687	—	—
発行済株式総数	11,743,587	—	—
総株主の議決権	—	116,817	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1-9-37	25,200	—	25,200	0.21
計	—	25,200	—	25,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,744	17,930
受取手形及び売掛金	55,681	50,100
たな卸資産	37,479	38,267
繰延税金資産	1,883	1,912
その他	837	831
貸倒引当金	△3,270	△3,166
流動資産合計	109,355	105,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,077
土地	4,087	4,092
建設仮勘定	221	199
その他（純額）	695	828
有形固定資産合計	14,013	14,101
無形固定資産	366	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,327
破産更生債権等	1,534	1,521
その他	997	993
貸倒引当金	△1,534	△1,521
投資その他の資産合計	3,316	3,320
固定資産合計	17,696	17,831
資産合計	127,052	123,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	12,564
電子記録債務	13,060	13,679
短期借入金	9,071	5,819
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	4,718
未払法人税等	424	374
賞与引当金	763	374
製品保証引当金	1,094	1,063
その他	2,200	2,735
流動負債合計	44,432	41,710
固定負債		
社債	4,920	4,730
長期借入金	22,091	21,049
退職給付に係る負債	517	509
繰延税金負債	697	752
その他	271	310
固定負債合計	28,497	27,351
負債合計	72,930	69,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	41,720
自己株式	△36	△36
株主資本合計	51,471	51,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	220
為替換算調整勘定	1,676	1,918
退職給付に係る調整累計額	△82	△75
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,063
非支配株主持分	858	852
純資産合計	54,122	54,646
負債純資産合計	127,052	123,707

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,703	20,544
売上原価	9,379	17,675
売上総利益	1,324	2,868
販売費及び一般管理費	1,653	2,006
営業利益又は営業損失(△)	△329	862
営業外収益		
受取利息	8	10
割賦販売受取利息	98	75
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	—	4
為替差益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	178
製品保証引当金戻入額	—	31
その他	14	39
営業外収益合計	130	408
営業外費用		
支払利息	66	72
為替差損	199	—
その他	8	32
営業外費用合計	275	104
経常利益又は経常損失(△)	△474	1,166
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△474	1,227
法人税、住民税及び事業税	△74	360
法人税等調整額	△169	26
法人税等合計	△244	387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230	839
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	815

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	21
為替換算調整勘定	△1,591	211
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,599	240
四半期包括利益	△1,829	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,829	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及び取引先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
KATO IMER S. p. A. の借入金	718百万円	767百万円
取引先のリース債務	248百万円	238百万円
合計	967百万円	1,006百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	240百万円	341百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	9.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,640	63	10,703	—	10,703	—	10,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	10,760	63	10,823	—	10,823	△119	10,703
セグメント損失(△)	△259	△83	△342	△10	△353	23	△329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去23百万円が含まれております。

3. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,835	2,708	20,544	—	20,544	—	20,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	844	—	844	—	844	△844	—
計	18,679	2,708	21,388	—	21,388	△844	20,544
セグメント利益又は損失(△)	447	371	819	△16	802	59	862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去59百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△19円64銭	69円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△230	815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△230	815
普通株式の期中平均株式数(株)	11,719,193	11,718,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 加藤製作所  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺 研 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【会社名】** 株式会社加藤製作所

**【英訳名】** KATO WORKS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 公康

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社加藤製作所大阪支店  
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤 公康は、当社の第119期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。